

令和3年度 事務事業評価表

9570
一般会計

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国につながる児童生徒とその保護者	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	20,159	19,317	21,407	
	人件費	8,174	8,188	8,496	
目 的	総事業費	28,333	27,505	29,903	
外国につながる児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	21,407				
合 計	21,407				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容				
<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 外国につながる児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（プレクラスの開設） プレスクールを実施します。 	活動指標 1	名称	日本語指導員の派遣回数	単位	回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	450	450	450
	実 績	411	436	---	
<ul style="list-style-type: none"> 外国につながる児童生徒の日本語能力が向上することで、学校生活（就学）を円滑に送ることができます。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を導入したことで、子どもたちへの支援が充実します。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員及び外国人児童生徒支援コーディネーターを配置したことで児童生徒への支援及び各校国際教育担当者に対する指導・助言体制が充実します。 	活動指標 2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	単位	回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	500	500	500
	実 績	496	390	---	
<ul style="list-style-type: none"> 様々な国籍を有した、外国につながる児童生徒が多数存在し、在籍数は増加傾向にあります。また、入管法の改正により、今後も増加することが予想されます。 外国につながる児童生徒に対して、日本語能力向上や学校生活を円滑に送るための支援が必要です。 言語習得状況に応じた個別の支援を実施するため、さらなる支援体制の充実が必要です。 	活動指標 3	名称	通知文書の翻訳枚数	単位	枚
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	350	350	350
	実 績	327	255	---	
<ul style="list-style-type: none"> 「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット） 	活動指標 4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）	単位	セット
	内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	100	50	50
	実 績	50	20	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 外国につながる児童生徒に対して、学校生活を円滑に送るための日本語指導や母語による学習支援を行うとともに、児童生徒及び保護者への教育相談も実施していきます。さらに、保護者に対する通訳などの母語支援も行っていきます。 プレクラスにおける日本語指導巡回教員による日本語指導および外国人児童生徒支援コーディネーターによる他機関との連携等を行い、児童生徒の多様なニーズに合わせた支援を継続していきます。 就学前の子どもたちが円滑な学校生活を送れるよう、国際化協会と連携し、プレスクール事業を進めます。併せて、就学後の児童の日本語力に関するアセスメントを行い、必要な支援を行っていきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・外国につながりを持つ児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制ならびに学校と指導室が協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・外国につながりを持つ児童生徒への教育相談員の派遣要望は年々増加傾向にありますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・各学校の要望に応じて教育相談員を派遣しており、また各学校に在籍する要支援の外国につながりを持つ児童生徒により日本語指導員の派遣回数を決めているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	・外国につながりを持つ児童生徒に対するさらなる理解と配慮が望まれます。

令和3年度 事務事業評価表

9572
一般会計

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	56,823	61,437	65,582
	人件費	9,289	9,305	9,156
目 的	総事業費	66,112	70,742	74,738
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		65,582
		合 計		65,582
・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。				
・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	外国語活動指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：小学校				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2,280	2,100	2,100	
		実 績	2,465	2,044	---	
活動指標 2	名称	英語指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：中学校				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	630	684	684	
		実 績	684	681	---	
活動指標 3	名称	小学校英語学習実施校数			単位	校
	内容説明	小学校における英語学習活動の実施校数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては新学習指導要領全面実施に伴い、教科化された外国語科がしっかりと行われるよう支援をしていく必要があります。 ・中学校においても、新学習指導要領全面実施に伴い、指導内容が大幅に増加したため、支援を続けていく必要があります。 ・義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、新学習指導要領の実施を支援していくことを継続しつつ、小・中学校が連携した英語教育をより確かなものにし、更なる研究を継続していくことが必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語学習において、英語教育スーパーバイザーが引き続き学校を巡回し助言します。 ・教育課程研究協議会を中心に、義務教育9年間を見据えた、小学校と中学校が連携した英語教育をより強固かつ深いものとなるよう、研究を継続していきます。 <p>【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	小学校高学年の教科化に伴い、教員の授業力定着を図るとともに、中学校における新学習指導要領改訂に伴い、授業力の向上を支援していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業内容及び市の規定を基に設定しており、標準な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程内における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じているため。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9573
一般会計

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	8,213	8,083	8,995
	人件費	11,890	11,910	11,910
	総事業費	20,103	19,993	20,905
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,995		
	合 計	8,995		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が保護者からの相談を受けます。 教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	240	250	280
活動指標 2	名称	就学相談説明会	単位	件	
	内容説明	入学前から入学までにに関する就学相談説明会の実施件数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	4	4	4
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 個々のニーズに応じ、特別な配慮を要する児童生徒の保護者に、就学に関するアドバイスが行えます。 各専門分野からの委員で構成される処遇委員会の意見を踏まえ、適切と思われる就学が実現できます。 支援のあり方や学びの場について判断するために専門的な見地からの意見を踏まえ、多角的な視点から総合的に検討することができます。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 教育的ニーズの高い子どもの就学相談の際には関係機関との連携や調整が必要です。 就学相談説明会や切れ目ない支援体制により、就学相談の件数が増加傾向にあります。 保護者との信頼関係を築きつつ、子どもの状況を的確に把握し、情報を提供する必要があります。 相談内容の多様化により、より専門的知識が求められます。 学校や関係機関と連携を取りながら、就学後もフォローアップが必要です。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 教育的ニーズの高い子どもの就学相談については、関係機関との連携を行います。 説明会や相談の中で、学びの場の情報の提供を行います。 関係機関と連携し、情報を収集します。 学校と連携を図りながら、就学後もフォローアップを行います。 相談内容の多様化に対応します。 多岐にわたる相談内容に的確に対応します。 			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 義務教育の一環であるため、関与する必要性が高いと言えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。 すべての相談に対して、保護者に寄り添った丁寧な対応を行っています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 専門性が高く経験豊富な人材を確保しているため、適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 児童生徒が学校生活等を送るための合理的配慮を行っており、適正であると考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 保護者が納得して方向性を決定できるよう、十分な情報提供を行っております。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9574
一般会計

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	343	471	728
	人件費	743	744	744
目 的	総事業費	1,086	1,215	1,472
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		728
		合 計		728

3. 活動内容

活動指標 1	名称	ことばの教室在籍児童数	単位	人	
	内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	230	230	230
活動指標 2	名称	ことばの教室設置校	単位	校	
	内容説明	草柳小・渋谷小・林間小			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	3	3	3
活動指標 3	名称	ことばの教室修了者	単位	人	
	内容説明	初期の目的を達成した児童数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	51	65	65
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	43	42	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ことばの教室に通級する児童の教育的対応の多様化により、児童の的確な実態把握をはじめ、専門性の高い支援・指導の継続を目指すとともに、就学する子どもたちの多様な学びの場として、広く周知を図ります。また、個々への教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや指導の充実のため施設整備について検討していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 義務教育の一環であるため、関与する必要性が高いと言えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。 個々の教育的ニーズに応じた専門性のある指導を行っております。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 効果的な指導のための教材や必要機器の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 教育環境を整えることにより、児童の便益が生じるため適正と考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 就学時健康診断時に、ことばの教室に関するパンフレットを配布するなど、情報提供に努めています。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9575
一般会計

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒。通常の学級に在籍する学習障害（LD）等のある児童生徒	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	109,991	112,906	124,522
	人件費	11,890	11,910	11,910
目 的	総事業費	121,881	124,816	136,432
教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	6,283		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	118,239		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 124,522			
・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。				
・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。				
・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。				
・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。				
・特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数	単位	人	
	内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	96	96	96
		実 績	96	96	---
活動指標 2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	単位	人	
	内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	36	36	37
		実 績	36	36	---
活動指標 3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数	単位	回	
	内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	150	150	150
		実 績	103	65	---
活動指標 4	名称	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会	単位	件	
	内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	7	10	12
		実 績	9	10	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴い教育的ニーズの高い児童生徒が特別支援学級に在籍し多岐にわたる支援が求められています。 通常の学級に在籍し支援を必要とする児童生徒の数が増加しています。 巡回相談による教員の指導力向上が必要です。 医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣と支援体制の充実が求められています。 教職員への専門的知識及びスキルの向上が必要です。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で巡回相談依頼数が減少したものと推測されます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・教育的ニーズの高い児童生徒が特別支援学級に在籍しているため、多岐にわたる支援を行っていきます。 ・通常の学級に在籍し支援を必要とする児童生徒の数が増加しているため、個々のニーズに応じた支援を行っていきます。 ・特別支援学級への巡回相談により、専門的な助言や相談支援を行っていきます。 ・医療的ケア児及び保護者が安心して生活できる支援体制の構築を行っていきます。 ・支援を必要とする児童生徒への対応について、教職員の専門的知識及びスキル向上の研修を行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 義務教育の教育課程に関わる事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 対象の児童生徒が増加傾向にあり、個々のニーズに対応するため、スクールアシスタントやヘルパーの増員等の対応が必要です。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 主な経費はスクールアシスタント及びヘルパーの賃金であり、会計年度任用職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 教育環境を整えることにより、広く児童生徒の便益が生じるため適正と考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされます。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9576
一般会計

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	指導主事及び市立小中学校の教職員					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	249	249	289		
	人件費	212	149	149		
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	461	398	438		
	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
	その他		0			
	一般財源		289			
	合 計		289			
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。 					
課 題	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めま。					
	活動指標 1	名称	人権教育の研修会実施回数		単位	回
		内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	4	4	4
	実 績	2	4	---		
	活動指標 2	名称	校内研修会の支援件数		単位	件
		内容説明	各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	25	25	25
	実 績	9	17	---		
	活動指標 3	名称	研修会参加回数		単位	回
内容説明		研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	20	20	20	
実 績	20	20	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
実 績			---			
<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働する資質・能力を児童・生徒に育むために、学校現場での人権教育は一層必要になっています。そのためにも、教育を行う側の指導主事及び市立小中学校の教員が、性的マイノリティ、外国人、貧困などに関わる人権を正しく理解し、意識を高める必要があります。 						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	指導主事及び各学校の代表者が人権研修に参加し、その内容をもとに、教職員への人権研修を行うとともに、各種機関からの刊行物や情報を提供していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 義務教育段階での人権教育であり、市の関与が必要です。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。 各校への情報提供等の件数によって、現場の教職員の人権意識が高まっています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 資料の購入や作成、研修会への参加等必要な経費であり、適正な水準と思われます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 教職員が正しい知識を習得し、人権意識を高めることで人権教育の内容が充実され、児童生徒に還元されることから、適正であると思われます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 教職員が高い人権意識を持ち、人権教育を行うことで、社会的配慮は十分に行われていると思われます。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9581
一般会計

事務事業名	小学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		文字・活字文化振興法		
		学校図書館法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	56,735	47,570	47,881	
	人件費	2,774	2,631	1,563	
目 的	総事業費	59,509	50,201	49,444	
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	739			
	一般財源	47,142			
	合 計	47,881			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館に司書を配置し、本の魅力の発信や調べ学習に関する本の収集、図書館の整備などを行うことで、児童が読書活動に親しみ、授業でも有効活用できます。 児童の来室数や読書量の増加など「読書センター」としての学校図書館機能は役割を果たしてきています。 学校図書館を活用した授業が増え「学習センター」としての機能も充実してきました。 新聞を活用した授業内容が増え始めました。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館は、「読書センター」のみならず、確かな学びを育む「学習センター」かつ主体的な学びを支える「情報センター」としての機能の充実が不可欠であり、蔵書及び新聞資料やICT機器の充実によるさらなる利便性の向上を推進していく必要があります。 				
活動指標 1	名称	学校図書館蔵書数		単位	冊
	内容説明	全19校合計			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	214,520	217,160	217,160
実 績	218,524	218,784	---		
活動指標 2	名称	学校図書館図書標準充足校		単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数を満たしている学校数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	19	19	19
実 績	19	19	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新及びシステム活用の利便性の向上が引き続き必要となります。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

令和3年度 事務事業評価表

9587
一般会計

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	15,271	15,779	16,785
	人件費	892	893	1,509
目 的	総事業費	16,163	16,672	18,294
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	16,785		
	合 計	16,785		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に補助金を交付します。 部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	部活動補助金の交付学校数		単位	校
	内容説明	対象：大和市中学校			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	9	9	9
実 績	9	9	---		
活動指標 2	名称	外部指導者の人数		単位	人
	内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	30	30	30
実 績	29	29	---		
活動指標 3	名称	外部指導者の派遣日数		単位	日
	内容説明	外部指導者1人当たりの派遣日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	52	52	52
実 績	52	52	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 経験の浅い教職員や臨時的任用教員の増加、教職員の高齢化等により、専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な状況にあります。 経験がなく部活動の指導に必要な技能を備えていない教師等が部活動の顧問を担わなければならない現状があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 各校の部活動の特色によって支援の要望は多岐にわたるため、補助金交付等により、熱中症対策など健康・安全管理を十分に行うことや、活動環境の充実を行います。 外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことで、部活動の更なる活性化を進めていきます。 部活動指導員（教員に代わり部活動の指導を行え、引率が可能）の配置について、引き続き検討を行います。 			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。 個性・能力に対応する教育環境の充実により、成果を上げていると考えます。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 部活動の充実は、学校の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 広報誌等を通じて、部活動指導者募集等、部活動支援に関する情報を提供しています。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9590
一般会計

事務事業名	中学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		文字・活字文化振興法		
		学校図書館法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立中学校の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	35,455	32,253	30,471	
	人件費	1,873	1,856	680	
目 的	総事業費	37,328	34,109	31,151	
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			30,471	
	合 計			30,471	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館に司書を配置し、本の魅力の発信や調べ学習に関する本の収集、図書館の整備などを行うことで、生徒が読書活動に親しみ、授業でも有効活用できます。 生徒の来室数や読書量の増加など「読書センター」としての学校図書館機能は役割を果たしてきています。 学校図書館を活用した授業が増え「学習センター」としての機能も充実してきました。 新聞を活用した授業内容が増え始めました。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館は、「読書センター」のみならず、確かな学びを育む「学習センター」かつ主体的な学びを支える「情報センター」としての機能の充実が不可欠であり、蔵書及び新聞資料やICT機器の充実によるさらなる利便性の向上を推進していく必要があります。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	学校図書館蔵書数		単位	冊
	内容説明	全9校合計			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	123,880	127,760	128,080
	実 績	137,286	140,780	---	
活動指標 2	名称	学校図書館図書標準充足校		単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数に達している学校数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新及びシステム活用の利便性の向上が引き続き必要となります。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

令和3年度 事務事業評価表

9877
一般会計

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,048	895	1,247
	人件費	138	136	74
目 的	総事業費	1,186	1,031	1,321
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,247		
	合 計	1,247		

3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールを導入します。	活動指標 1	名称	学校評議員の人数	単位	人
		内容説明	小学校における学校評議員の人数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	115	115
		実 績	109	106	---
成 果（効果・予測） 学校・家庭・地域が一体となり、児童の育成にかかわることで、児童が幅広い体験をすることができます。	活動指標 2	名称	地域教育力活用実施校数	単位	校
		内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	19	19
		実 績	19	19	---
課 題 ・外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も引き続き学校評議員等を活用した学校運営が望まれます。 ・コミュニティスクールを1校（文ヶ岡小）で開始しましたが、今後さらなる導入を進めることが求められます。 ※令和3年度は、新型コロナの影響でボランティア登録者数が減少したものと推測される。	活動指標 3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数	単位	人
		内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	70	70
		実 績	37	40	---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・学校評議員制度に限らず、地域の人材を学校教育の中で活用し、教育活動のさらなる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。 ・コミュニティスクールの導入に伴い、評価と改善を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が所管する小学校であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域の連携について、必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域の必要性を調整した経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の人的資源を有効活用するためのものであり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の人的資源の参加を活用するものであり、十分配慮しているものと考えます。

令和3年度 事務事業評価表

9961
一般会計

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立中学校の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	648	568	806		
	人件費	138	136	74		
目 的	総事業費	786	704	880		
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	806				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 806					
<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員を依頼します。 各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各学校へ配付します。 コミュニティスクールを導入します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止						
成 果（効果・予測）	学校・家庭・地域が一体となって教育活動を進めることにより、生徒が幅広い体験をすることができます。					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も引き続き学校評議員等を活用した学校運営が望まれます。 コミュニティスクールを1校（つきみ野中）で開始しましたが、今後さらなる導入を進めることが求められます。 ※令和3年度は、新型コロナの影響でボランティア登録者数が減少したものと推測される。 					
	活動指標 1	名称	学校評議員の人数		単位	人
	活動指標 2	内容説明	中学校における学校評議員の人数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予 定			50	50	41	
実 績	48	50	---			
活動指標 3	名称	地域教育力活用実施校数		単位	校	
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予 定		9	9	9		
実 績	9	9	---			
活動指標 4	名称	学校支援人材ボランティア登録者数		単位	人	
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予 定		70	70	70		
実 績	37	31	---			
活動指標 5	名称	職業体験及び職業講話の実施校数		単位	校	
	内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予 定		9	9	9		
実 績	4	0	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	・学校評議員制度に限らず、地域の人材を学校教育の中で活用し、教育活動のさらなる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。 ・コミュニティスクールの導入に伴い、評価と改善を行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が所管する中学校であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域の連携について、必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域の必要性を調整した経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の人的資源を有効活用するためのものであり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の人的資源の参加を活用するものであり、十分配慮しているものと考えます。

令和3年度 事務事業評価表

14776
一般会計

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及びその保護者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	5,513	2,504	2,733
	人件費	138	74	74
目 的	総事業費	5,651	2,578	2,807
犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,733		
	合 計	2,733		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：委託】	・メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配付します。 ・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。	活動指標1	名称	学校P Sメール実施学校数	単位	校	
			内容説明	大和市内全公立小中学校			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	28	28	28
成 果（効果・予測）	・メール配信システムを利用することにより、迅速に情報を伝達することができ、児童・生徒の安全性が向上しました。 ・防犯ブザーを配付することにより、通学児童の安全性が向上しました。	活動指標2	名称	学校P Sメール配信件数	単位	件	
			内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	735	1,334	1,456
課 題	・メール配信システムの運用にあたり、個人情報等のセキュリティ管理の徹底、システム障害の回避に万全を期すことが重要です。 ・保護者の携帯電話等の普及率が上がってきている中、継続して加入率のアップを目指します。 ・防犯ブザーの継続的な配付と効果的な使用方法の周知が重要です。	活動指標3	名称	学校P Sメール世帯普及率	単位	%	
			内容説明	児童生徒在籍世帯数における学校P Sメール登録世帯数の割合			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	93	97	99
		活動指標4	名称	防犯ブザー配布校数	単位	校	
			内容説明	新一年生へ防犯ブザーを配布した小学校数			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	19	19	19
		実績	19	19	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	配信サービスにおいて、継続して加入率の向上を目指します。 市立小学校新一年生への防犯ブザーの配付を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	全国的に児童生徒に対する事件が発生しており、特に、登下校時の安全確保が求められているため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者へ情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報政策課が取りまとめ、契約したメール配信サービスの経費を加入数により按分しています。新入学児童への防犯ブザーも十分に配付できており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供、環境負担軽減への取り組みが行われていると考えます。

令和3年度 事務事業評価表

18484
一般会計

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	18,347	16,275	18,212
	人件費	7,589	7,536	7,816
目 的	総事業費	25,936	23,811	26,028
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	18,212		
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		
<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。 匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備します。 		18,212		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	リーフレットの配付枚数	単位	枚
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4,500	4,500
実績	4,500	4,500	---	
活動指標 2	名称	フォーラムの開催回数	単位	回
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1
実績	0	1	---	
活動指標 3	名称	1人1台端末によるアプリケーション登録率	単位	%
	内容説明	1人1台端末による匿名報告・相談アプリ登録率		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	100	100
実績	100	100	---	
活動指標 4	名称	スマートフォン・PC等によるアプリケーション登録率	単位	%
	内容説明	スマートフォン・PC等による匿名報告・相談アプリ登録率		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	8	8
実績	6.36	5.38	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> いじめ発見のための児童生徒対象のアンケートを全小中学校で実施し、一人ひとりの現状把握に努め、素早い対応ができるようにします。 いじめ防止の具体的実践を発信していく中で、各校の取り組みに効果的に活かしていきます。 不登校を出さないための教職員の指導力の向上、早期発見・早期対応による解決が期待できます。 訪問研修を行い、いじめを生み出さない環境づくりと児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を高めます。 			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに関する正しい知識を持ち、児童生徒がいじめ、偏見、差別等について考える機会を充実させることが引き続き必要です。 いじめ、偏見、差別等の兆候や、児童生徒が発するサインを早期に発見、対応できるよう、観察、把握するとともに、いじめ等を把握した際は、教員一人ではなく学校が組織的に対応することが必要です。 新たな不登校を生み出さないための魅力ある学校づくりや、集団指導の充実、現在不登校状態にある児童生徒への、個別支援体制の充実が必要です。 			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	児童生徒指導をテーマにした訪問研修について、いじめ・不登校を生まない環境づくり、教職員の指導力を向上させることなど、内容を検討し、児童・生徒への理解の充実を図ります。 匿名報告・相談アプリについて、市内全中学校の生徒に加え、市内全小学校の5、6年生児童の端末からも報告・相談ができるよう整備を行うことを周知し、引き続き学校と連携していじめの早期発見・早期対応を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 義務教育課程内における教育活動であるため市が関与する必要性が高いと考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。 教職員・児童生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 主な費用は、匿名報告・相談アプリの運用及び児童支援中核教諭に伴う非常勤講師の配置などであり、これにより児童生徒への対応や理解が図られることから、適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 匿名報告・相談アプリによる学校との連携、児童支援中核教諭に伴う非常勤講師の配置などにより、児童生徒への対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

35113
一般会計

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	206,546	211,732	233,543	
	人件費	27,627	24,573	25,988	
	総事業費	234,173	236,305	259,531	
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳				
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。	国支出金	5,750			
	県支出金	70,591			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	157,202			
	合 計	233,543			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室（ひろば）」を開催します。 小学校教員の指導力向上のための支援を行います。 中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。 オンライン学習システムを市内全児童生徒が使用できる環境を整備します。 	活動指標 1	名称	放課後寺子屋やまとの開催校	単位	校
	内容説明	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	19	19	19
	実 績	19	19	---	
成果（効果・予測）	活動指標 2	名称	中学校放課後寺子屋やまとの開催校	単位	校
	内容説明	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
課 題	活動指標 3	名称		単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室の事業充実を図るため、学習支援員・パートナーの増員が必要です。 小中学校寺子屋やまと及び放課後子ども教室における学習や体験的活動に必要な消耗品・備品について、さらに充実させる必要があります。 学校内の全ての教室等において1人1台端末を活用した学習に対応するため、Wi-Fi等の設備環境を充実させる必要があります。 	活動指標 4	名称		単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 コロナ禍の中、小中学校放課後寺子屋やまとが多くの児童生徒にとって学力向上並びに学力保障の重要な拠点となっていることから、事業の重要性が高まっており、支援環境を含めた体制の充実が必要です。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校における教育に関するため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童・生徒の学力保障に資しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童・生徒の教育に関する必要な経費のため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	多くの児童・生徒が寺子屋やまと及び子ども教室に参加しており、広く便益が生じているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童生徒に対する多様なニーズに対応する事業のため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

令和3年度 事務事業評価表

9567
一般会計

事務事業名	教職員研修実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	30	30	111
	人件費	30,467	30,297	29,409
目 的	総事業費	30,497	30,327	29,520
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	111		
	合 計	111		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。 			
※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	研修会の実施回数		単位	回
	内容説明	教職員等を対象とした研修会の回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	110	110	110
	実 績	35	79	---	
活動指標2	名称	計画訪問の回数		単位	回
	内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	28	28	28
	実 績	28	28	---	
活動指標3	名称	要請訪問の回数		単位	回
	内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	90	50	56
	実 績	41	53	---	
活動指標4	名称	訪問指導した学校数（実数）		単位	校
	内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	28	28	28
	実 績	28	28	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・できるだけ多くの教職員が研修内容を理解し、個々の指導力の向上を図り、教育活動に活用します。 ・指導主事が市内全小中学校に訪問し研修を行ったことで、学校内での共通理解が図られます。 ・指導主事が市内全小中学校を訪問し、研修を行ったことで全校・全教職員に伝えたかったことを伝え、共通理解を図ることができました。 ・今後も指導室、教育研究所、青少年相談室において、学校の課題を把握しながら研修内容を整理し、より効果的に運営する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業力・指導力向上に不可欠なため。 ・授業力向上について、国や県の最新情報等や、市の実情に応じた研修を実施していく。 					

令和3年度 事務事業評価表

9568
一般会計

事務事業名	修学旅行等への看護師派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	2,406	5,380
	人件費	455	452	298
目 的	総事業費	455	2,858	5,678
宿泊を伴う学校行事に看護師を派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。 手段、手法【実施手法：委託】 ・修学旅行・野外キャンプ・宿泊移動教室に看護師を派遣します。 ・看護師の派遣は、民間の派遣会社に委託します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,380		
	合 計	5,380		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	看護師を派遣した行事の回数		単位	回
	内容説明	修学旅行等へ看護師を派遣した回数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	63	66	65
活動指標 2	予 定	0	37	---	
	実 績				
	名称			単位	
	内容説明				
活動指標 3	予 定				
	実 績			---	
	名称			単位	
	内容説明				
活動指標 4	予 定				
	実 績			---	
	名称			単位	
	内容説明				
課 題	・委託業者に引き続き個人情報の取り扱いの管理を徹底させることが重要です。 ・新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、修学旅行・野外キャンプ・宿泊移動教室の日程変更、中止などに対し、柔軟な対応が求められます。 ※令和3年度は、新型コロナの影響により宿泊行事の実施が減少しました。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	子どもにとって、宿泊を伴う教育活動は、気持ちが高揚する行事であり、体調を崩したり、思わぬ事故に遭遇する恐れがあります。緊急時に適切な処置を行い、宿泊を伴う教育活動を安心して実施するために、現在の運用方法による看護師の派遣を継続して実施していきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9571
一般会計

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	29,995	4,676	4,412
	人件費	1,115	1,117	1,117
目 的	総事業費	31,110	5,793	5,529
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び学習指導書を配布します。 ・各学校に指導用の教材を配布します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,412
	合 計			4,412

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	指導用教科書の種目数			単位	種目
	内容説明	小学校：11教科13種目、中学校：10教科、16種目				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	29	29	29	
		実 績	29	29	---	
成 果（効果・予測）	教員が教科指導を効果的に行える環境が整います。					
活動指標 2	名称	準教科書の種目数			単位	種目
	内容説明	小学校：1種目、中学校：2種目				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	効果的な教科指導を行う上で、教科書の学習指導書が重要となります。4年ごとに行われる教科書の採択替えに伴い、学校の需要に応じた、教員用教科書及び学習指導書の更新が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	教科指導における教員の指導力向上のため、事業を継続して実施します。					

令和3年度 事務事業評価表

9579
一般会計

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童 交付先：小学校（19校）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	411	2,795	4,733
	人件費	520	521	829
目 的	総事業費	931	3,316	5,562
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,733		
	合 計	4,733		

手段、手法【実施手法：直営】						
<ul style="list-style-type: none"> 各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため、補助金を交付します。 歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 						
※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	教育活動の中で、心豊かな人間性を育む機会が提供できます。	活動指標 1	名称	野外キャンプ実施校数	単位	校
		指標値	内容説明	対象：大和市内公立小学校		
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
				19	19	19
			実 績	7	15	---
課 題	近年、人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある児童には、実体験を通じて自ら学ぶ能力を養う学習の場を提供することが必要です。	活動指標 2	名称	文化的行事補助金交付実施校数	単位	校
		指標値	内容説明	対象：大和市内公立小学校		
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
				19	19	19
			実 績	0	9	---
活動指標 3		活動指標 3	名称	美術鑑賞事業補助金交付実施校	単位	校
		指標値	内容説明	対象：大和市内公立小学校		
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
				3	0	0
			実 績	0	0	---
活動指標 4		活動指標 4	名称	ブラッシング指導実施校数	単位	校
		指標値	内容説明	対象：大和市内公立小学校		
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
				17	15	16
			実 績	14	14	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。社会情勢を考慮しつつ、歯科衛生士を各校に派遣して行うブラッシング指導及び福祉体験等の各種事業を継続して実施します。					

令和3年度 事務事業評価表

9580
一般会計

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	15,647	12,092	16,319
	人件費	1,431	1,425	1,271
目 的	総事業費	17,078	13,517	17,590
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。	国支出金	1,890		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	14,429		
	合 計	16,319		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数		単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	1	1	1
成 果（効果・予測）	小学校において、教育活動を実施する環境が整います。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	設置されている校庭遊具・教材備品等は安全確保を優先して老朽化対策等による適切な維持管理が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・引き続き教材教具研究協議会で標準教材品目表の見直しを実施し、適切な教育実践の実現のために必要な環境整備ができるようにします。 ・標準教材品目表を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・グラウンド遊具、体育館器具等の修繕に伴う対応は、点検の結果を参考にしつつ、教育総務課施設係と調整を行いながら進めていきます。 					

令和3年度 事務事業評価表

9582
一般会計

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	5,359	5,367	8,572
	人件費	594	596	596
目 的	総事業費	5,953	5,963	9,168
児童に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,572		
	合 計	8,572		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に体育の準教科書を整備します。 国語、算数及び英語の指導者用デジタル教科書を配信します。 社会科の教材として、大和市の地図を各学校に配布します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	小学校教科書給与種目数		単位	種目
	内容説明	1 1教科 1 3種目			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	13	13	13
		実 績	13	13	---
活動指標 2	名称	小学校準教科書給与種目数		単位	種目
	内容説明	1種目（体育）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	学習指導要領改訂の際には、準教科書（体育）の内容が改訂されるため、新しく整備する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会が採択した教科用図書を配布し、発達段階に合った体育の準教科書を各学校に整備します。 国語、算数及び英語の指導者用デジタル教科書を購入し、配信します。 					

令和3年度 事務事業評価表

9584
一般会計

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の特別支援学級の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,664	1,136	984
	人件費	74	74	228
目 的	総事業費	1,738	1,210	1,212
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		984
		合 計		984

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数		単位	回
	内容説明	適正な教材の検討			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・特別支援教育用教材は児童の発達や特性に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	支援を必要とする児童の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9588
一般会計

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、県公立中学校文化連盟大和支部		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	609	3,224	4,856		
	人件費	223	223	531		
目 的	総事業費	832	3,447	5,387		
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県公立中学校文化連盟大和支部総合文化祭実行委員会へ補助金を交付します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,856				
	合 計	4,856				
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
教育活動の中で、心豊かな人間性を育む機会が提供できます。	活動指標 1	名称	野外キャンプ実施校	単位	校	
		内容説明	大和市内公立中学校			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	9	9	9
		実 績	2	9	---	
	活動指標 2	名称	文化的行事補助金交付実施校	単位	校	
		内容説明	大和市内公立中学校			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	9	9	9
		実 績	1	7	---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある生徒には、実体験を通じて、自ら学ぶ能力を養う学習の場を提供することが必要です。 福祉に関する体験学習において、車いすバスケットの事業を実施する際に、健康福祉総務課及び学校との調整が必要です 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。社会情勢を考慮しつつ、車いすバスケット等の各種事業を継続して実施します。					

令和3年度 事務事業評価表

9589
一般会計

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	8,803	7,351	9,212
	人件費	1,431	1,425	1,271
目 的	総事業費	10,234	8,776	10,483
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。	国支出金	1,109		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,103		
	合 計	9,212		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数		単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
成 果（効果・予測）	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	設置されている校庭遊具・教材備品等は安全確保を優先して老朽化対策等による適切な維持管理が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・引き続き教材教具研究協議会で標準教材品目表の見直しを実施し、適切な教育実践の実現のために必要な環境整備ができるようにします。 ・標準教材品目表を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・グラウンド器具、体育館器具等の修繕に伴う対応は、点検の結果を参考にしつつ、教育総務課施設係と調整を行いながら進めていきます。 					

令和3年度 事務事業評価表

9591
一般会計

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,971	3,505	4,279
	人件費	2,341	744	744
目 的	総事業費	5,312	4,249	5,023
生徒に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,279		
	合 計	4,279		

手段、手法【実施手法：直営】							
<ul style="list-style-type: none"> ・体育の準教科書を配付します。 ・国語・理科・英語の指導者用デジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。 							
3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	教科書等が生徒に配付され、教科学習を行える環境が整います。	活動指標 1	名称	中学校教科書給与種目数	単位	種目	
		指標値	内容説明	10教科16種目			
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				16	16	16	
			実 績	16	16	---	
課 題	学習指導要領完全実施及び教科用図書採択の際には、準教科書（体育）の内容も段階的に改訂されるため、新しく整備する必要があります。	活動指標 2	名称	中学校準教科書給与種目数	単位	種目	
		指標値	内容説明	1種目（体育）			
			予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				2	2	1	
			実 績	2	1	---	
活動指標 3	名称		単位				
指標値	内容説明						
	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	実 績			---			
活動指標 4	名称		単位				
指標値	内容説明						
	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	教育委員会で採択した教科用図書及び体育の準教科書を配付します。 国語および理科、英語の指導者用デジタル教科書を購入し、配信します。					

令和3年度 事務事業評価表

9592
一般会計

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の特別支援学級の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	658	578	395
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	732	652	469
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		395
		合 計		395

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・特別支援教育用教材は生徒の発達や特性に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続		2年度	I：現状のまま継続	
	支援を必要とする生徒の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに生徒一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9940
一般会計

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	6,258	6,327	5,935
	人件費	743	744	744
目 的	総事業費	7,001	7,071	6,679
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,935
		合 計		5,935

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教育研究委託件数		単位	件
	内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	40	40	40
		実 績	40	40	---
成 果（効果・予測）	教職員の指導力が上がり、教育水準が向上します。				
活動指標 2	名称	校内研究実施校		単位	校
	内容説明	対象：大和市立小中学校			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	28	28	28
		実 績	28	28	---
活動指標 3	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	教育水準の向上のために、教職員の研究活動を促進し、各学校の研究内容をデータベース化し、成果を共有しています。今後もこのデータベースを活用し、教職員の指導力を高めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	各校が実態に応じた課題を定め、研究や研修を通して課題解決に向けた教職員の指導力・授業力の向上を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

9954
一般会計

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		障害者差別解消法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教育担当教員	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	人件費	925	1,094	982
	総事業費	1,603	1,769	1,503
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	982		
	合 計	982		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。 特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、宿泊移動教室・交流事業等の実施については、特別支援教育ヘルパーが介助にあたります。 ※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業を中止			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	宿泊移動教室の実施回数			単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績	7	11	9	
	予 定	0	0	---		
活動指標 2	名称	巡回作品展の実施回数			単位	回
	内容説明	特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展示				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績	1	1	1	
	予 定	0	1	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績				
	予 定			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		実 績				
	予 定			---		
課 題	共生社会の実現とインクルーシブ教育の推進に向け、教職員のより専門的な支援・指導の技術が求められます。また、障がいの重度化や児童生徒個々のニーズの多様化により、集団の中で培われる社会性を学ぶ機会が少ない現状があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	児童生徒が、家庭を離れ整備された環境での宿泊経験を通して、将来の自立に向けて、身辺自立の向上や社会性などを身につけていくための指導を行っていきます。また、障がいの重度化や児童生徒個々のニーズの多様化などにより、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が必要であるため、継続して担当教職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

9957
一般会計

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立中学校（5校）の1年生		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	7	1,599
	人件費	424	1,389	898
目 的	総事業費	424	1,396	2,497
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・移動水泳授業を実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,599		
	合 計	1,599		

3. 活動内容				
活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）		
	内容説明	中学校5校の延べ回数		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	10	10
	実 績	0	0	---
活動指標2	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標3	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標4	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実 績			---
課 題	<p>・引地台温水プールを借用して実施しており、当日は専用利用となるため、一般のプール利用者のニーズを考慮し、実施時期等に配慮する必要があります。</p> <p>・バスの運行業者が減少傾向にあるため、今後、貸切バスの業者選定が難しくなる可能性があります。</p>			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	3年度 II：見直しのうえで継続 施設の老朽化、社会情勢などを踏まえたうえで、大和市全体の水泳学習の在り方を検討していきます。			

令和3年度 事務事業評価表

41810
一般会計

事務事業名	小学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
プールのない市立小学校の児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	4,565
	人件費	1,059	1,052	898
目 的	総事業費	1,059	1,052	5,463
学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。 ・バスにより児童を送迎します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,565
		合 計		4,565

3. 活動内容

活動指標 1	名称	参加児童数（延べ数）	単位	人	
	内容説明	小学校移動水泳授業を実施した学校の参加児童数（延べ数）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3,426	2,274	2,184
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・施設の老朽化、社会情勢を踏まえたうえで、大和市全体の水泳授業の在り方を検討していきます。					

令和3年度 事務事業評価表

43037
一般会計

事務事業名	特別支援教育センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室		高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市特別支援教育センター			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	19,653	14,196	14,967
	人件費	7,747	7,752	8,060
	総事業費	27,400	21,948	23,027
手段、手法【実施手法：直営】	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	6		
	一般財源	14,961		
	合 計	14,967		
<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します 机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。 				

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	施設維持管理工事・修繕数		
	内容説明	施設を適切に維持管理するための工事・修繕数		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	2
	実績	12	6	---
活動指標 2	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実績			---
活動指標 3	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実績			---
活動指標 4	名称			
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
	実績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を継続していく必要があります。 教育相談、通級指導等を充実させていくうえで、さらに消耗品、備品の整備が必要になります。 優先課題として、空調設備および漏水に対する改善が考えられます。 			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
大和市特別支援教育センターにおいて、教育相談、通級指導等を充実させていくため、今後も適切に施設の維持管理、消耗品、備品の整備を行います。				

令和3年度 事務事業評価表

44238
一般会計

事務事業名	オリンピック・パラリンピック観戦事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和03年度	2年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童・生徒及びその引率者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	6,652	0
	人件費	149	372	0
目 的	総事業費	149	7,024	0
オリンピック・パラリンピックの競技観戦を通じ、子どもたちに心に残る体験を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	神奈川県が斡旋する学校連携観戦チケットを配布します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	チケット配布枚数	単位	枚	
	内容説明	野球：787枚、ソフトボール：1095枚、サッカー：1397枚			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	3,279	0
	実 績	0	0	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	令和3年度終了事業のため、課題は特にありません。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	—	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			3年度	Ⅲ：廃止または終了
令和3年度実施事業につき、令和4年度以降の実施はありません。				

令和3年度 事務事業評価表

44737
一般会計

事務事業名	修学旅行の中止等に伴う支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和03年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	小中学校の児童生徒	総事業費	(単位：千円)			
目 的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う修学旅行及びキャンプ等の中止によって発生したキャンセル料を市が負担します。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
			事業費	9,510	6,994	0
			人件費	223	149	0
手段、手法【実施手法：直営】	中止に伴い発生するキャンセル料等について、各小中学校及び旅行代理店等と調整し、必要額を支払います。	4年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	
			合 計		0	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	支援対象校数	単位	校	
	内容説明	小学校：19校、中学校：9校			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	19	7	0
成 果（効果・予測）	修学旅行の中止に伴い発生するキャンセル料等について、保護者及び学校の負担を軽減することができます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	修学旅行等の中止に伴うキャンセル料の発生を防止するよう、修学旅行の契約内容等について学校・旅行代理店間で事前に協議し十分に理解したうえで契約を進めるよう教員へ広く周知を図る必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校の修学旅行・キャンプ等の宿泊に伴う行事について、国の緊急事態宣言の発出や本市における感染状況の悪化等により、一部の学校で行事を延期や中止としました。 ・延期や中止に伴い発生したキャンセル料は、保護者負担の軽減の観点から市が負担しました。 					

令和3年度 事務事業評価表

46278
一般会計

事務事業名	引地台中学校分教室整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和03年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	41,042	18,199
	人件費	0	223	531
目 的	総事業費	0	41,265	18,730
不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、引地台中学校分教室を整備します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	13,400		
	その他	0		
	一般財源	4,799		
	合 計	18,199		
手段、手法【実施手法：直営】	不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、柳橋小学校敷地内に新設した引地台中学校分教室を整備するため、内外装やネットワーク整備のための改修工事等を実施するとともに、必要となる消耗品の購入等を実施します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	在籍予定生徒数			単位	人
	内容説明	次年度当初に引地台中学校分教室へ在籍予定の生徒数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	0	30	30	
		実 績	0	13	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 物品整備に当たっては、個々の教育的ニーズに応じた、きめ細やかな配慮が必要です。 教育研究所旧理科センターを改装するにあたり、多様な生徒が安心して過ごせるよう、きめ細やかな配慮が必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	—	2年度	—	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の充実及び多様なニーズへの対応のため、2階部分等の改修工事を行います。 					